

# 日本政治学会 会報

## The JPSA News

NO.7

April 1984

### 日本政治学会創立当時の思い出片々

原 田 鋼

日本政治学会の創立は、1948年（昭和23年）であるから、既に36年の歳月を闊している。そしてその翌年、政党を研究主題とする第1回の研究会には80名の会員が参加し、更にその翌年1950年7月には230名近くの会員が生れている。そして同年8月には、世界政治学会にも加入して、世界的な拡がりのなかで活動を開始し、今日に至っている。現在890余名の研究者がこの学会に所属して、目覚ましい研究活動を続けていることは周知の事実である。

いうまでもなく筆者は、本学会創立と同時に会員になったにすぎないので、創設に至る経緯については全くの局外者として直接知る由もなかったし、また間接的にも正確な、詳しい知識をもっていない。それにも拘らず、当学会の歴史の重みと厚みのなかで、当時のあれ、これ憶い起して、深い感慨を覚えずにはいられないのである。

貧しい筆者の仄間にすぎないけれども、戦前早い時期に全国的な規模の政治学会を創設しようという意図が一部にみられたようである。けれども当時の客観的情勢のなかでは、純粋な研究機関として政治学会を発展させることは殆んど不可能であるという見解が主導的な政治学者の間にみられた。その当時、小野塚喜平治先生は、その中心的存在であったと聞いている。いうまでもなく政治学にあっては、その学問の性格上、良心、精神の自由の尊さは如何に強調されても過ぎるということはない、と考えられるであろう。

こうして、全国的規模の政治学会を結成しようという具体的な動きは、客観情勢が大きく変わった1948年、東京大学を母胎として進捗して行くことになる。即ちうえに触れた小野塚先生の門下生たちを中心とした「政治学研究会」の会員のなかから、国立、公立、私立を問わず全国的規模の政治学会形成の構想が打ち出されたと仄聞する。同年6月から7月にかけて、当時の南原東大総長を

中心に、高木八尺、岡義武、堀豊彦、丸山真男、辻清明、の諸氏による会合が持たれ、日本政治学会の骨組が整備された。こうして当初触れたように1948年11月5日、東京大学山上会議所を会場に、創立総会が開催された。今中次麿、潮田江次、大石岳太郎、河村又介、鈴木安藏、田畑忍、戸澤鉄彦、南原繁、堀豊彦、吉村正（五十音順）が理事として決定をみた。（蠟山政道氏は当時身辺多忙のため、後日理事として参加された。）そして同総会は監事として高木八尺、岡義武、の両氏を選出している。引続いて開かれた理事会で、南原繁氏が理事長に互選されたのであった。

なお外国語による日本政治学会の公称はいうまでもなく今日 Japanese political Science Association. であるが、原案では、たとえば日本公法学会のばあいと同じように、Japan……………となっていた。今でも筆者の記憶に鮮明であるが、出席して居られた高木八尺氏から Japanese…… が妥当であるという、明確な御意見が出され、問題なく直にそのように決定をみたのであった。

現在若手の会員は、当然のことながら政治学史的に戦前の日本政治学の内容を批判的に把えて居られる筈である。筆者位の年代の人は、政治学の停滞性、後進性、貧困性とまともにぶつかっていた、という直接体験的な思い出が強い。生の政治的情勢そのもののなかに封じ込められて、その学問的自律性が喪失せしめられたという苦い記憶、ここまでの政治的自爆状態に至らないばあいでも、政治学が法律学の片隅に追いやられて氣息えんえんであったという当時の姿が今更のように思い浮んだりする。そのような体験的な切実感が強くなればなるほど、日本政治学会の結成とその活動とが懐古的に、まことにすがすがしいものとして甦ってくるのである。

とはいえ、本学会のために当初から強力な援助を惜し

（次ページへ）

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 1983年度決算承認される

3月31日に東京都立大学で行われた理事会において、田中・山下両監事より、1983年度決算について監査を行ない、報告通り承認した旨報告があり、了承された。

別会計(1)名簿作成積立金		
収 入	前年度より	234,486
	本年度積立金	100,000
	利 息	4,384
	計	338,870
支 出		0
差引残高		338,870(円)

別会計(2)IPSA関係積立金		
収 入	前年度より	62,694
	本年度積立金	20,000
	利 息	1,095
	計	83,789
支 出		0
差引残高		83,789(円)

IPSA基金		
収 入	前年度より	8,444,310
	利息	539,760
	計	8,984,070
支 出	IPSA出席旅費	96,020
差引残高		8,888,050(円)

まれなかった初代役員のなかに、南原理事長をはじめとして、数名の物故者がみられることは心淋しい限りである。けれども他方、清新発酵とした若手会員が多数生れ、国内はもとより世界の政治学界に多大の刺戟を与えつつあることは、本学会の権威のためにも同慶の至りである。理事会、殊に企画委員会を中心として、適切な研究課題が選択される結果、屢々何れのパネル・ディスカッションに参加すべきか迷うということも起り得るであろう。パネル・シムпозиウムなどが時間的に重なっているようなばあい、結局たとえば二つの分科会場を行ったり、来たりするという苦しい経験をもつ熱心な会員も珍

1983年度 予算・決算			
		1983年度 予 算	1983年度 決 算
収 入	1. 前年度よりの繰越し	4,238,252	4,238,252
	2. 会 費 収 入	2,300,000	2,980,440
	3. 雑 収 入	5,000	49,535
	4. 年報特別基金返済	0	300,000
	収 入 合 計	6,543,252	7,568,227
支 出	1. 研究会開催費	680,000	683,000
	研究会準備金	500,000	500,000
	報告者謝礼	180,000	183,000
	2. 委員会経費	265,000	265,000
	年報委員会	55,000	55,000
	企画委員会	85,000	85,000
	文献委員会	65,000	65,000
	渉外委員会	50,000	50,000
	選挙管理委員会	10,000	10,000
	3. 理事会経費	40,000	37,010
	4. IPSA学会分担金	263,000	265,510
5. 事務局経費	660,000	585,904	
理事長通信費	20,000	20,000	
運営費	30,000	30,000	
人件費	360,000	360,000	
経常費	250,000	175,000	
6. 名簿作成積立金	100,000	100,000	
7. IPSA関係積立金	20,000	20,000	
8. 選挙管理費	300,000	218,000	
9. 年報特別基金	300,000	300,000	
10. 会報発行費	230,000	289,650	
11. 予 備 費	3,685,252	77,700	
支 出 合 計	6,543,252	2,841,774	
差 引 収 支	0	4,726,453	

らしくないと聞いている。こんなところに却って、本学会の真摯にして、適切な研究活動の実態の一端が垣間見られるのではなからうか。

本学会が36歳に達したといっても、限りなく続くはずの学会活動からすれば、まだ本当の弱年にすぎない。今後世界的な拡がりのなかで飛躍的な発展を遂げることを祈るや切なるものがある。

(附記) 日本政治学会結成に至る経緯については、当時常務理事として創立に尽力された堀豊彦氏の『日本政治学会の成立とその周辺』(早稲田政治経済学雑誌200号 昭41.8.1)に詳しい。

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 1984年度予算決定される

3月31日の理事会において、1984年度予算が別表のよう  
に決定された。

1984年度予算		1984年度予算
収  入	1. 前年度よりの繰越し	4,726,453
	2. 会費収入	2,400,000
	3. 雑収入	5,000
	4. 年報特別基金返済	0
収入合計		7,131,453
支  出	1. 研究会開催費	780,000
	研究会準備金	600,000
	報告者謝礼	180,000
	2. 委員会経費	255,000
	年報委員会	55,000
	企画委員会	85,000
	文献委員会	65,000
	渉外委員会	50,000
	選挙管理委員会	0
	3. 理事会経費	40,000
	4. IPSA学会分担金	285,000
出	5. 事務局経費	660,000
	理事長通信費	20,000
	運営費	30,000
	人件費	360,000
	経常費	250,000
	6. 名簿作成積立金	150,000
	7. IPSA関係積立金	20,000
8. 選挙管理費	0	
9. 年報特別基金	300,000	
10. 会報発行費	290,000	
11. 予備費	4,351,453	
支出合計		7,131,453
差引収支		0

なお、IPSA積立金の金額については検討の余地があるので、暫定とし、次回理事会で最終的に決定されることになった。

## 84年度研究会企画決定される

今年10月6・7日に新潟大学で行われる研究会企画が最終的に決定された。

10月6日(土) 午前

### 共通論題

#### (A) “新冷戦”と世界の軍事化

- 司会 高柳先男(中央大)  
報告 進藤栄一(筑波大)  
「軍産複合体——米ソの場合」  
佐藤幸男(広島大)  
「第三世界の政治文化と軍事化」  
討論者 多賀秀敏(新大)  
鴨武彦(早大)  
佐々木毅(東大)

### 分科会 午後

#### (A) 政党制再編成の理論と実際

- 司会 内田満(早大)  
報告 加藤秀治郎(京産大)  
「西ドイツにおける政党制の発展  
——投票行動との関連で」  
砂田一郎(東海大)  
「米国における政党の影響力低下と政  
党制再編の可能性」  
討論者 岡野加穂留(明大)  
田中善一郎(東大)

#### (B) イタリア・ファシズムの成立

- 司会 伊藤照一郎(法大)  
報告 村上信一郎(中京工大)  
「戦後の政党危機とファシズム」  
——イタリア人民党を中心として」  
高橋進(佐賀大)  
「農村ファシズムと国民ファシスト  
党」  
討論者 石川捷治(九大)  
馬場康雄(東大)

#### (C) 明治後半期の政治思想

- 司会 井田輝敏(北九大)  
報告 坂本多加雄(学習院大)  
「山路愛山の政治思想」

# 学 会 ニ ュ ー ス

吉 剛 明 子 (跡見学園短大)  
「海老名弾正の政治思想」  
討論者 渋谷 浩 (明治学院大)  
岡 利 郎 (北 大)

「近代ロシア思想とヨーロッパ」  
佐 藤 慎 一 (東北大)  
「中国における西洋モデル成立の諸前  
提」

討 議 者 松 沢 弘 陽 (北 大)  
池 庄 司 敬 信 (中 大)

10月7日(日) 午前

## 共 通 論 題

### (B) 大正デモクラシーの再検討

司 会 木 坂 順 一 郎 (竜谷大)  
報 告 松 尾 尊 允 (京 大)  
「大正デモクラシーより戦後民主主義  
へ」(仮題)  
三 谷 太 一 郎 (東 大)  
「権力形態としての大正デモクラシー  
—その国際政治・経済的環境—」  
討論者 岡 本 宏 (熊本大)  
金 原 左 門 (中 大)  
篠 原 一 (東 大)

## 分 科 会

### (D) 連邦制の再検討

司 会 岡 村 忠 夫 (法政大)  
報 告 新 藤 宗 幸 (専修大)  
「アメリカの連邦制」  
田 口 晃 (北 大)  
「スイスの連邦制」  
討論者 神 江 伸 介 (香川大)  
河 合 秀 和 (学習院大)

### (E) 政策過程と官僚制

司 会 大 森 彌 (東 大)  
報 告 今 村 都 南 雄 (中 大)  
「政策過程と官僚制」  
川 野 秀 之 (玉川大)  
「比較官僚制研究の新動向  
—ミシガン大学比較エリート  
プロジェクトをめぐって—」  
討論者 村 松 岐 夫 (京 大)  
牧 田 義 輝 (東海大)

### (F) ロシア、中国の政治思想における西欧モデル

司 会 田 中 治 男 (東外大)  
報 告 竹 中 浩 (大阪大)

## 83年度年報刊行される

### 政策科学と政治学

- I 政策研究の課題と方法 山 川 雄 巳
  - II 政策分析におけるモデリングの諸問題 葉 師 寺 泰 蔵
  - III 政策評価における公益 (Public Interest) 概念  
の意義と役割 足 立 幸 男
  - IV 認知と政策決定 山 本 吉 宣  
谷 明 良
  - V 政策決定理論と組織理論の交錯 今 村 都 南 雄
  - VI アメリカ連邦議会スタッフの発展  
内 田 満
  - VII ソ連対外政策の決定過程とグループ・  
アプローチ 平 井 友 義
  - VIII フランス第五共和制の政治過程 舛 添 要 一
  - IX ネオ・コーポラティズムと政策形成  
山 口 定
  - X 日本の政策課題と政策構成 松 下 圭 一
  - XI 政治経済連動モデルの問題と展望  
猪 口 孝
  - XII 日本の科学技術政策とその機構 中 村 陽 一
  - XIII 戦後の農業政策とその形成過程 橋 本 信 之
  - XIV 政策争点・政策能力イメージ・政策選択  
三 宅 一 郎
  - XV 日本の外交政策課題 進 藤 栄 一
- 文献リスト—1982年— 日 本 政 治 学 会  
文 献 委 員 会

### 学 会 報 告

日 本 政 治 学 会 年 報 日 本 政 治 学 会 事 務 局

## 85年度年報 テーマと委員を決定

1983年12月の理事会で、85年度の年報のテーマおよび  
委員が決定された。

# 学 会 ニ ュ ー ス

テーマ『現代日本における政治手続き』

委員 河合秀和, 今村都南雄, 内田健三, 内山秀夫,  
大森彌, 小島昭, 坂本孝治郎, 田中善一郎

## 85年度研究会は東京大学で開催

12月の理事会で、1985年度研究会総会を東京大学で開催することが決定された。なお、日時は10月5・6両日が予定されている。

## 名簿作製作業開始

会員名簿の定期改訂の作業が事務局で始められた。4月1日時点で会員の住所、所属、専攻についてのアンケートが既に発送された。同月末返送最終締切りで、名簿刊行は7月の予定であるので、未だ返送されていない会員は至急返送願います。

## I P S A ニ ュ ー ス

### I P S A パリー総会開催予定

I P S A 第13回大会が次のように開催される。

I P S A 第13回大会

場所 パリー

期日 1985年7月15日～20日

#### 日 程

- 15日 開会式(ミテラン大統領開会)  
レセプション(フランス政府)
- 16日 分科会, 研究委員会, 研究グループ  
レセプション(パリ市)
- 17日 分科会, 研究委員会, 研究グループ(続き)
- 18日 同上  
エキスカージョン
- 19日 同上  
音楽会
- 20日 閉会式

XIIIth IPSA WORLD CONGRESS

Paris, July 15-20 1985

Subtheme I: State and Government in Recent

## Political Theory

Subtheme General Session: Philosophical Reflections  
on the Modern State

- 1.1. Assessment of the Great Theoretical Controversies about the State (2 sessions)
- 1.2. Modes of Legitimizing the Authority of the State (2 sessions)
- 1.3. The State in the Socialist Countries: Theoretical Analyses (2 sessions)
- 1.4. The State in the Developing Countries: Theoretical Analyses (2 sessions)
- 1.5. The State and the Concept of a New World Order (2 sessions)
- 1.6. Methodology for Analysis of the Modern State (2 sessions)
- 1.7. Marxist, Liberal and Conservative Theories of the Nature and Functions of Government (2 sessions)
- 1.8. The Concept of the State in the New political Economy (2 sessions)

Subtheme II: The Changing structure of the Governmental Apparatus

Subtheme General Session: Comparative Public Administration: The State of the Art

- II.1. Public Bureaucracy and its role in Modern Society (2 sessions)
- II.2. Changes in Governmental Institutions and the Impact of Social Scientists (2 sessions)
- II.3. Public Bureaucracy in Developing Societies (2 sessions)
- II.4. Changing Relations between Center and Periphery? (2 sessions)
- II.5. Changes in Governmental Institutions and Patterns of Interlocking of Public and Private Sectors (2 sessions)
- II.6. Volatility of the Electorates and the Control of the Parties: Problems for the State (2 sessions)
- II.7. The Impact of Citizen Participation and Social Movements on Governmental Activities (2 sessions)

---

# 学 会 ニ ュ ー ス

---

II. 8. Mass Media and the Modern State : the  
Problem of New Communication (2 sessions)

Subtheme III : Comparative Public Policy and Govern-  
mental Actions

Subtheme General Session : Comparative Policy  
Studies. The State of the Art

III. 1. Governmental Structures and the Dynamics  
of Public Growth (2 sessions)

III. 2. Planning and the Limits of Governmental  
Regulation (2 sessions)

III. 3. Policy Implementation and policy Evaluation  
(2 sessions)

III. 4. The Process of Extended Legislation and its  
Scope (2 sessions)

III. 5. The Welfare State in Perspective (2 sessions)

III. 6. Patterns of Public Allocation (2 sessions)

III. 7. International Actors and Domestic Policy  
(2 sessions)

III. 8. Methodological issues in the Study of Compa-  
rative Public policy (2 sessions)

III. 9. Comparative Social Policies (2 sessions)

Subtheme IV : Global Problems : Challenges to the  
State

Subtheme General Session : The State between Sub-  
nationalism and Internationalism

IV. 1. Requisites for Global Peace and Security :  
Arms Control, Disarmament, and Norms of  
Conduct (2 sessions)

IV. 2. Management Issues in Global Transformation  
Social Change in International Society  
(2 sessions)

IV. 3. The State and International Integration :  
Potential and Limits of Regional Cooperation  
(2 sessions)

IV. 4. Non-alignment and Other Security Strategies  
for Non-nuclear State (2 sessions)

IV. 5. Conflicts over Natural Resources and Spheres  
of Influence : Do Geopolitics reemerge?  
(2 sessions)

IV. 6. New Forms of Crisis Management (2 sessions)

IV. 7. Global Economic Crisis and State policy :  
Issues of Autonomy, Dependence and Collabo-  
ration (2 sessions)

IV. 8. World Stability and World Transformation :  
Evidence from Global Modelling (2 sessions)

武者小路会員

次期 I P S A 会長候補に選出される

4月4日フローレンスで開かれた執行委員会で、武者  
小路公秀会員（現渉外委員長）が次期 I P S A 会長候補  
に選ばれた。選挙は1985年7月のパリー大会で行われる  
予定。

会 員 の 異 動

事務局から

昨年末より、オーストラリア国立大学エイトキン教授を中心として、The Asian Pacific Political Science Association 結成の準備が進められており、同設立準備委員会より日本政治学会会員にその旨知らせて欲しいとの申し入れが来ています。同会は個人会員を基礎として成立する予定ですので、詳細は直接同教授あて問い合わせして下さい。

会費納入のお願い

新年度のはじまりにあたって、1984年度の会費(3,500円)をお送りいただくようお願いいたします。

尚、去る2月、一部の会員にお送りした未納会費のお知らせ中、「1984年度までの未納金」とありましたのは「1983年度までの未納金」の誤りでした。不手際をおわびすると共に改めて、1984年度の会費をお送りいただくようお願い申し上げます。また郵便振替の払込票は領収書のかわりとなりますので最低1年間は保存しておいてください。

1984年4月20日

編集 日本政治学会会報編集委員会  
(代表 半沢孝磨)

発行 日本政治学会事務局  
〒152 東京都目黒区八雲 1-1-1  
東京都立大学法学部研究室  
TEL (03) 717-0111